

世論に背を向け、民主党政権に追隨

——第12回大会から1年間の連合運動

——エネルギー政策・原発問題をめぐる動向——

芹沢 寿良（理事）

I 民主党政権の三年間

——マニフェストの修正、民意無視の政治を推進

政権交代の機運の高まりのなかで、2009年8月の総選挙で、民主党中心の鳩山内閣が成立して、多くの国民は掲げられた「国民生活第一」マニフェストの実現に期待を寄せた。しかし、アメリカや財界、下野した自民党など保守勢力、大マスコミの「政治とカネ」、沖縄基地問題など各種の攻勢の前に内閣支持率が急落していき、鳩山首相が辞任。総裁選の結果、2010年6月に菅内閣が発足した。そして目前の参議院選挙の公約として、マニフェス

トにも掲げなかった消費税10%の引き上げ案、TPP参加方向を唐突に打ち出し、世論の反発は急騰して、内閣発足1カ月で支持率は30%台に落ち込み、実施された7月11日の参議院選挙で、改選54議席から44議席へ10議席減と敗北。自民党は13議席増、初の国政選挙のみんの党が10議席を獲得、その結果、政権党は参議院での過半数を割り、ふたたび「ねじれ」が生じたのであった。

参議院選敗北後も政権を担当した菅内閣は、その後、思わぬ外交問題（尖閣諸島での中国漁船船長逮捕問題）、3・11の東日本大震災、大津波、福島原子力発電所事故という未曾有の事態が発生し、重大な危機に直面した。それへの対応をめぐって、さまざまな迷走と混乱を繰り返すなかで、民主党内の「菅おろし」の動きが加速し、2011年8月26日、菅首相は退陣を表明した。

それを受けた総裁選の決選投票で8月30日、野田内閣が成立。アメリカ、財界、大マスコミ、労働（連合）などの強い支持と期待を背景に、自らの「政治的生命」をかけて、消費税増税法案の成立を目指すと言明、国民諸階層の広範な反対と徹底した国会審議要求を無視して、2012年8月3日、法案を成立させた。また、この間、アメリカと財界の意向に迎合し、ますます広がりを見せている「原発ゼロ」の世論を無視して、大飯原発の「再稼働」を許可、それに対する怒りと抗議の脱原発運動の新しい発展も無視し、9月19日には「原発ゼロ」の

第12回大会から1年間の連合運動（芹澤 寿良）

エネルギー政策の閣議決定を避けて、単なる「努力目標」に変え、事実上「原発継続、再稼働」の宣言を行ったのであった。その間、参議院で首相問責決議が可決されたが、10月1日、第三次野田内閣は成立した。

政権交代三年間の民主党政権に対して、最大の支持団体であるナショナルセンターの連合は、どのように評価しているのか。9月21日、連合中央執行委員会は、「民主党政権維持」をめざす次期国政選挙の基本方針を決定して「連合の政策・制度の実現可能性は格段に高まった」と評価している。世論調査や内閣と民主党への支持率の傾向や実態から、果たしてこう言い切ることができるのか。

連合は、2011年10月の第12回定期大会以降、大会で確認した課題に対してどのように運動を取り組んだのか。筆者は、本誌第113号（2011年10月）に『ふつうの組合員の声』が聞こえてこない。原発推進は凍結したがどうするかは不透明なまま——連合第12回大会についての感想』を掲載した。

それから1年が経過したが、連合は、この間に民主党政権の多くの国民にさらなる犠牲を強いる諸政策に、何ら抗議、要求、注目の行動を行うことなく、政権支持、政策容認の姿勢を変えずに国民に背を向けてきたのであった。こうしたなかで、それまであまり見られなかった連合への不満や批判が広がり、高まってきて、商業新聞紙上にも「連合は国民のために

働け」といった労働組合運動の社会的責任を問う調査報道や読者の投書などが、それを反映して増えるようになった。

以下、連合の原発・エネルギー政策、脱原発の新しい社会運動への対応などを中心に、連合の運動の動向と問題点を指摘しておきたい。初めに最近の新聞、雑誌に見られる幾つかの連合批判の事例を紹介しておこう。

II 東京新聞（「こちら特報部」）の『連合政権批判に背

問われる存在意義——勤労者全体の代表、世論喚起を』その他の連合批判

東日本大震災と福島原発事故以後、大手マスコミが珍しく結束し、民主党政権の国民の生活破壊の諸政策を支持して国民への執拗なキャンペーンを展開しているなかで、とくに反・脱原発の基本的立場に立って、国民生活防衛の報道、論陣を張っていることで知られている東京新聞（中日新聞）が、7月23日付の朝刊で、民主党政権擁護を優先させている『連合』

について、その調査報道記事を「こちら特報部」欄に取り上げて注目された。その記事の見出しは、『連合政権批判に背 問われる存在意義―勤労者全体の代表、世論喚起を』というものである。その要点は――

この記事のリードは、「野田政権への批判が高まるなか、民主党最大の支援団体、連合の存在意義が問われている。野田佳彦首相が消費税増税で自民、公明両党と連携しようが、反消費税増税を掲げた小沢一郎元代表を切り捨てようが、連合は政権を後押し。傘下の電力系労働組合への気兼ねか、関西電力大飯原発の再稼働反対運動にもくみしない。連合の姿勢には疑問も出ている。」として、連合が、民主党、自民党、公明党の「三党修正合意」を黙認し、小沢氏らの民主党の離党と「国民の生活が第一」の結成に不快感を示したこと。脱原発の方針も中途半端で、野田政権の原発再稼働方針を容認し、首相官邸前の原発再稼働反対デモに連合として参加を呼びかけることはしていないこと。福島原発事故の収束に従事する従業員に被ばく問題も昨年5月に安全衛生対策の強化を政府に申し入れて以来、目立った活動はなく、過酷な労働環境は今も変わっていないこと――などを明らかにした。

ついで、連合本部役員のこれらの問題に対する反論、釈明を紹介しているが、記事は「連合に注がれている世間の目は厳しく、連合として政権交代の成果をアピールしにくい状況にある」として、一橋大学の中北浩爾教授（政治学）を登場させ、見解を求めている。中北

教授は、「政権交代後、連合が積み重ねてきた（デモや集会などの）社会的労働運動の路線が弱まり、政府との直接協議を重視したが、民主党の力不足やねじれ国会の影響もあり、思うような成果をあげられていない」、その「社会的労働運動路線の再構築」は「多くの国民が、勤労者全体の利益を代表する組織は重要だと思っっているはずだ。世論を喚起することで存在感を高めてほしい。政府との交渉も密室ではなく、国民や一般の組合員にも見える形を工夫する必要がある」と提言している。

この報道の前に7月7日の東京新聞読者投書欄に、42歳の男性読者が、「民主党最大の支持母体の連合の動きが良く見えない」として「原発も消費税問題も労働者の労働環境、生活環境の改善のため、連合が最優先して取り組むべき課題だと思います。ストも辞さない覚悟で連合が取り組みれば、その影響力が絶大です。そうでなければ連合の存在意義そのものが疑われかねないと思います」との投書が掲載されていた。

東京新聞の報道の1カ月前の『日経ビジネス』（6月25日号）の「時事深層」（消費税動かした〃財・労・官〃）が、経団連の工作に連合が歩調を合わせ、中間派議員対策として「連合が民主党内の旧民主党、旧社会民主党系の議員約70人が野田首相ら政府と党執行部の反対に廻らないよう〃抑え〃に動いた」（財界関係者）と語ったことを伝えている。

もう一つ、『AERA』（8月6日号）も「脱原発」すらはつきりしない連合は〃終わコン〃

（もう終わったコンテンツ）になる」という企画記事で、連合組合員200人対象のネット調査、加盟主要37単産へのアンケート調査、原発問題での電力総連への取材、そして消費税増税、エネルギー政策、TPP、その他政策と組織的運動が纏められていない現状のなかでの民主党国会議員への各種の「圧力」行使の問題もとりあげ、そして今後の連合運動についての本部幹部の発言なども紹介して、日本社会の今日、「問題は、結集して何をなすのか、である」「そこに、民主党政権にもっとも影響力を持つ組織の旗はない。主張できないわが国最大の労働団体に未来はあるのか」と厳しくその社会的責任を問うたものであった。

Ⅲ 野田内閣の反国民的政策の強行と

連合の追隨、容認

2009年と2011年の連合大会を二回連続して傍聴し、また連合運動を周辺で長く観察してきて痛感していることは、わが国最大のナショナルセンターの連合指導部には、近年、特に日本の労働組合運動の現状に対する危機感と責任感が極めて薄く、国内外の諸運動の積極的な諸経験から学ぶ姿勢も弱く、最大組織であること自体に安住し、従って自己中心的で視野は極めて狭く、自ら確認した責任者の言説や運動方針を軽視、無視して、その実現のために必要

な実際の組合員参加の運動を組織し、実行するということにほとんど取り組まないという体質、実態となっているということである。

その最大の要因が、連合加盟の主要な民間大企業中心の全国単産が、30年〜40年の永きにわたってストライキや労働争議を経験したことのない労資協調主義のグループが支配し、そのためどこでも資本の支配が貫徹されて、職場には日常的な組合活動がなきに等しく、団体交渉権重視の緊張した労使関係が確立されていないことにあることは明白であろう。そうした状況のもとで、組合活動を担える能力ある役員や活動家が育つはずがなく、したがって今日の職場と企業には、組合運動の基礎的な知識、運動経験、リーダーシップを身につけた人間がほとんどいないと言っても良いのではないか。おそらく、全国単産やナショナルセンターにも労使対抗の緊張した労使関係を経験した組合役員はいないといっても過言ではない。

こうした連合運動や民間大企業の今日の実態について、1960年代〜1970年代に企業サイドで労務対策を担った経験者達は、共通して、当時の左派グループと対抗関係にあった労資協調主義の立場のユニオンリーダーの足元にも及ばない、労働基本権行使を放棄している点で、企業との癒着を深め、緊張感のある「健全な労使関係」を崩壊させたその責任は重く、日本社会の今日の危機的状况をもたらした真因は、労働組合運動の停滞、衰退にある、また、ここまで追い込んだ大企業の過剰な労務政策、労働組合対策の責任も厳しく問われなければなら

第12回大会から1年間の連合運動（芹澤 寿良）

ない——このような認識で一致するようになっていくという話が各方面から出ていることは注目されよう。

東日本大震災、福島原発事故から1年半は、冒頭に記したよう政権交代による民主党政権のもとで、おおくの「国難」といふべき相次ぐ状況の発生のもとで、マニフェストに反する諸政策が旧政権をになった自民党、公明党との事実上の「三党合意」による消費税増税法の成立、大飯原発の再稼働許可、続く「革新的エネルギー・環境戦略」（2030年代に原発稼働ゼロを可能とする）の弾力的運用と閣議決定回避、沖縄普天間基地の辺野古移設とオスプレイの配備強行の容認、TPP加盟交渉の推進などが、多くの国民の強い反対や慎重論に全く耳を傾けずに、財界とアメリカなどの要求に従順に従い、抗議の姿勢すらみせず強行した。自民党政権時代となに一つ変わっていない。

これらの政策に対して、全労連、全労協、純中立単産など多くの労働組合運動や脱原発をめざす運動をはじめ諸階層の社会的運動が個別に、またさまざま形で連帯、共同した抗議と反対、修正を求める運動を組織し、展開して、今日も持続的に進められていることは広く知られている。

しかし、最大のナショナルセンターの連合は、労働組合運動に求められる本来の資本、政党からの独立とともに「政府からの独立」という基本原則を、支持政党ということで民主党政権

支持を優先させ、政府が国民各層の声を無視し、また財界やアメリカの要求に屈してマニフェストの相次ぐ修正、否定の諸政策の提起や国会日程、討議時間の省略、採決の強行などにも抗議、改善、注文を求めることを放棄し、無条件に容認してきたのであった。

連合内の加盟単産でも旧総評系の全国単産の自治労、日教組などは、平和運動センター加盟の組織として、JR総連や全国ユニオンなどその他の組織ともに、とくに反・脱原発を中心とする政治的、社会的課題で、今日の情勢下、これまでなくさまざま社会的な組織や広範な個人が結集した共同、連帯の運動が進められているなかで、中央、地方、地域で自主的にそれらの一翼をになって集会やデモに参加している。連合指導部はこれらの運動については、沈黙し、不参加の指示も出していないが、重要な流れとして注目すべき動向である。

民主党の分裂をもたらした「消費税増税」法案の成立について、連合は、広い国民の反対の声を無視して、「二党合意」を歓迎し、「法案の成立により国民の将来の安心につながる改革の第一歩が刻まれたことを評価する。今回法案成立によってもなお残された課題については、与野党が引き続き真摯に議論を行うことを強く求める」とした（8月10日）。

沖縄の普天間基地移設とオスプレイの配置問題では、「2012年平和行動」に沖縄を願う平和から叶える平和へつながろうNIPPON」を6月に開催し、その後、連合本部は、総理官邸、防衛省、外務省に安全性が確保されない限りオスプレイは配備しないことを申し

第12回大会から1年間の連合運動（芹澤 寿良）

入れているが（7月13日）、全国各地で連合として独自に、また他団体と共闘して直接的な強い抗議と反対の集会や大衆行動をおこなうという姿勢と方針を打ち出せず、連合沖繩が求めるレベルの運動を担うこと出来ないでいる。しかし、平和運動センター加盟の連合単産は、地方、地域で共同闘争に参加し、一定の役割を果たしていることは原発問題への対応と同じである。

TPP交渉参加問題は、どうか。これは菅政権が突如として持ち出し推進姿勢を明らかにしたことから重要な政治課題となったもので、国内では、全国44県議会と8割以上の市町村議会が参加に反対し、それを阻止する運動が今日、農林漁業、商工業、食品業、医師医療などの団体を中心に全国的に進められていることは周知の通りである。連合内では、基幹労連、電機連合などの全国単産が関係産業団体とともに積極的推進の方針をとっているのに対して、農林漁業、食品業と関連の深いフード連合をはじめとする組織はを表明しているのに、連合本部は、事務局長談話で容認方針を打ち出し、政府に「一刻も早く参加表明を行うよう」求めている。

連合が加盟している国際組織（ITUC）は、TPP参加が雇用、賃金など労働条件への悪影響を与える危険性をもって警告しており、基幹労連や電機連合が加盟している国際金属労連（IMF）やオーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、アメリカの労働

組合も連名で「T P P 交渉に関する労働組合宣言」を確認し、T P P が雇用と国民生活に重大な影響を与えるとして懸念を表明し、I M F は「協定に参加するすべての国における持続可能な発展と質の高い雇用の創出を重要かつ明確な目標とすべきである」としているのである。

今日、連合は、このように国際的なT P P 問題でも加盟している国際的組織の方針に立つことが出来ないでいるが、それだけでなく現に各国の労働組合運動がグローバルイシューと緊縮政策の犠牲転嫁の攻勢に対して、ストライキを中心に労働基本権を行使して粘り強く闘っているにも関わらず、以上見てきたように大衆運動を組織して国民諸階層ともに闘えなただけではなく、自国の財界と政府に追従し、各国の組織と運動との連帯、支援の姿勢の表明することも出来ずに、労働組合運動の存立のための国際連帯の行動をとれない運動組織にまで後退していることは、今後、連合の国際的位置を低めることになろう。

2011年暮れ以降、大阪府と大阪市を舞台に、橋下大坂市長の出現で、「独裁」的な行政の強行と国政参加をめざす政治活動が日本の民主主義と基本的人権を危機に陥れる状況を生み出していることは、全国的に広く知られて、それへの国民の反撃によって、その正体と本質が明らかされるなかで、阻止されているが、これに連合はどう対処したのか。さすが、露骨な基本的人権と労働基本権の破壊に対して、連合も2月17日、事務局長の「大阪市によ

る市職員に対するアンケート調査の即時撤回を求める談話」で厳しく批判し、労働者、労働組合全体の問題として看過出来ないとして「基本的人権にかかわる労働者の権利を侵害する行為や労働組合に対する敵対的対応、不当介入については断固たる姿勢で臨む」として直ちに撤回することを要求した。さきに見たように、古賀会長は、民主党政権支持の立場、姿勢から政治的発言をおこなっているが、橋下市長、石原前都知事や日本維新の会などのような危険な反民主的言動に対しては、民主主義と憲法擁護の立場から厳しく批判する必要がある。それがたとえ「地方」での動向であっても、所属はどうあれ労働組合運動のトップリーダーに求められる責務であろう。

IV 3・11以降の原発問題をめぐる連合の混迷と

幅広い脱原発運動の発展

3・11の福島原発事故で、原発のその未曾有の危険性が現実化して以降、原発問題に対する国民の関心は急速に高まり、これまでの「原発安全神話」は敢然に吹っ飛び、反原発、脱原発をめざす国民的な機運は全国各地に広がり、大小さまざまな各種の運動が発展して今日に至っている。これは画期的な出来事である。

首都圏で結成された反原発の運動団体の連合体は、政府が、福島第一原発事故の収束もままならないまま、市民の声を無視して再稼働の動きを開始したことに對し、野田政権に對しての怒りが噴出する形で、3月29日から毎週、大飯原発再稼働反対の首相官邸前の抗議が開始され、当初300名程度だった参加者は、その後1000人↓2700人↓4000人↓1万2000人↓4万5000人と、回を追う毎に劇的に増加していき、9月28日で半年を迎え、当日も2万7000人が参加している。

この行動の過程の6月16日、政府によって大飯原発3、4号機の再稼働が一方的に宣言されたのであった。こうしたなかで、7月16日の33度を超す猛暑にもかかわらず、9人の学者、文化人の呼びかけによる「さようなら原発10万人集会」が東京代々木公園で開かれ、日本で開催された集会としては最大級となる17万人が、全国各地からも参加し、会場は身動きがとれない状況であった。集会参加者のデモは、新宿、原宿、渋谷の三コースに分かれたパレード行進として行われて、思い思いにプラカードや横断幕、うちわを掲げて「原発反対」「再稼働を許すな」と街頭の人々にアピールしていた。

全労連や全労協は、組合員に広く参加を呼びかけ、大量に動員していたが、連合本部が、内部に意見の相違があることを理由に参加方針を決めず、不参加とし、この運動が広がっていくなかでも、方針を変えなかつたため、連合本部旗はどこにもみられなかつた。連合傘下

第12回大会から1年間の連合運動（芹澤 寿良）

でも「原発反対」の方針と運動を決めていた日教組、自治労、J R総連、全国ユニオンなどの加盟単産やその地方組織は、自主的に参加方針を決めて中央や地方の集会やデモ行進に組合旗を掲げて動員、参加させていた。

連合は、3・11の緊急事態の発生を受けて、4月、2010年8月の計画中の原発の新增設を明記した新しい原子力エネルギー政策を「当面凍結」したが、それをめぐって連合内の脱原発をめざす単産と原発再稼働を求める関連産業単産で、議論が展開され、7月以降、電機連合、電力総連が大会で再稼働を求める方向を提起し、一方旧総評系の日教組、自治労、全国ユニオン、J R総連などは「脱原発」をめざす「特別決議」を採択、そうしたなかで連合の政策委員会の委員長を務める自動車総連委員長が「自動車産業の国内事業基盤の確保、雇用確保には電力の安定供給は不可欠」とした上で、「反原発」と「原発推進」という二項対立は「不毛であり、現実をふまえた冷静な議論が求められる」と発言した。

連合最大の組織であるUIゼンセン同盟の考え方はどうか。落合会長は、9月初めの大会で、自動車労連委員長と同様に「脱原発、原発容認といった二項対立の議論は不毛なイデオロギー議論」「長期的な政策の下に原子力発電の削減目標を明らかにしつつ、安全が確認された原発を稼働していく必要がある」と述べるとともに、「福島原発事故の経験を生かして安全な原発を実現させることが日本の役割だ」などと表明した。

基幹労連の神津委員長も9月中旬の大会挨拶で、原発再稼働へ向けて「政府に対して原発の安全チェックの具体的内容の明示、電力トータル供給量と安定価格を確保するよう」要求した。

連合内部における以上のような動向と原発問題をめぐる国内外のかつてない政治的、経済的、社会的な対抗的情勢に規定されて、連合は、当面「凍結」を保持して、運動方針案には「福島第一原子力発電所事故を早期収束させ、被害拡大を防ぐとともに、放射性物質の除染などを含む復旧・復興に全力をあげて取り組む」、原発事故などを踏まえ「連合の資源・エネルギー政策の総点検・見直しを行う」とだけの記述に止めたのであった。

そして古賀連合会長は、冒頭の大会挨拶で、まず、連合政策委員長と同じ「脱原発」や「原発推進」という二項対立の議論をおこなうべきでないとして、高まっている「脱原発」の主張と運動への批判姿勢を見せ、主要民間単産が主張したいろいろの原発維持・「再稼働論」のための論理と方策を巧みに統合・調整した論点を盛り込む一方、再稼働策への批判をかわす狙いのもとに「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要がある」という方向も示したのであった。古賀会長は、大会後の記者会見では、原発の「新設」「再稼働」「輸出」の問題はこれからのPTで検討と答え、「脱原発とはいつていない」などと釈明している。

その後のエネルギー政策、原発問題をめぐる注目すべき、対外的にも明らかにされている「原発再稼働」をめざす動きを見てみよう。

第12回連合大会後の12月5日に連合の中心組織の基幹労連と関西の財界団体の関西経済連合会が原発の再稼働を求める共同声明を発表した。声明は「電力安定供給は、生産活動の基盤」と位置付け、「再稼働は不可欠」と強調、政府の国家戦略室や経済産業省などが検討する中長期のエネルギー政策見直しで、関係省庁が一体的に議論を進めることを求めたもので、3・11以後の最初の労資協調による再稼働可動要求の行動であった。

この原発再稼働派の基幹労連が2012年の5月～6月に実施した「総合意識実態調査」（有効回答2万3046人）の中間報告がその前に発表しており、原発について「安全性が担保されるなら、原発はこれまで通り維持すべきだ」と「安全性が確保されたとしても、原発は必要最小限にとどめるべきだ」との二者択一の質問に対して、組合員の50・1%の過半数が「原発最小限」を選び、「これまで通り維持」48・7%であった。

ところで、UIゼンセン同盟の落合会長と連合の古賀会長の二人が提起した原発をめぐる「二項対立」的議論批判は、2011年5月に結成され、労働サイドから参加した「日本創成会議」（座長 増田元岩手県知事 産業界、学界、労働界などからの14名）の東日本大震災・原発事故後の復興のための「新しい日本を創るための提言」活動のなかで出されてきた考え

方である。

なお、ここで触れておくと、労働組合運動のメインリーダーを参加させ、国策推進の協調体制を担わせる方策の一つとして、2012年2月19日にも「経済界や労働界、大学など各界横断組織『日本アカデミア』」が発足しており、古賀連合会長は、牛尾治朗ウシオ電機会長とともにこの呼びかけ人になっており、この組織の発足には野田首相も出席して激励している。そして9月6日、この会の財界関係者ら有志6名で、緊急提言「予算と財源確保関連法案の同時議決や法案や法案審議日程の計画化などの国会改革を求める（「決める政治」）三つの緊急提言をおこなったが、古賀会長も名を連ねている。この組織には6人の連合副会長と事務局長の7名が就任しているとのことである（機関誌『連合』2012年10号参照）。

連合幹部のこうした労働組合運動の基本的任務の遂行をないがしろにしてこのような政局―民主党政権維持の「政治的な動き」を中心に行動することは、けっして労働組合運動の独自の政治的力量を強めることにはならないであろう。労働組合運動のトップリーダーの一人として、政府、民主党をして労働者、国民の要求実現への政治を実行させるために、あらゆる労働組合組織に可能な共同行動を訴え、必要な運動を実現させる知恵と力を絞ることではないか。TVで報道される古賀会長の政局問題への緊張感の欠けた評論家的発言には強い違和感を抱くものである。

さて、連合12回大会においては、再稼働を求める考えを持つ全国単産の代議員は誰一人発言しなかったが、これは、連合会長の考え方が事前にマスコミで報道されていた結果、原発維持・「再稼働」派の民間主要単産代議員はあえて発言を行わず、原発をめぐる大会で論議の発展を避けるためであったと思われる。これも極めて無責任な対応といわなければならぬ。

大会は、設置する政策委員会内の「エネルギー政策総点検・見直しプロジェクト（PT）」での検討に委ねることを確認したのであった。

V 連合の「エネルギー政策総点検・見直しPT」

による「新たなエネルギー政策」の策定

——曖昧な「ゼロ目標」と再稼働容認

12回大会から、1年、その後の経過と9月21日に明らかにされた連合の新しい原子力エネルギー政策についてみてみることにしよう。

定期大会直後の2011年10月11日に制度化された政府・連合トップ会談の7回目が開催され、連合は、エネルギー政策の見直しを含む諸課題への対応を要望しているが、政府サイドは

エネルギー政策については何も語らず、野田首相は、「年末に向けて、TPPや税と社会保障の一体改革など大きなテーマを解決していかなければならず、安全運転とばかりいというわけにはいかない。連合とは引き続き議論していきたい」と締めくくったと報道されている。

連合大会が容認した「エネルギー政策総点検・見直しプロジェクト（PT）」が何時設置され、活動を開始して、どのような経過を辿って結論が出されたのか、このようなことなどは、連合の公式のHP、機関誌からは外部の者は知ることは出来ない。連合の中央委員会、中央執行委員会、政策制度問題討論集会には、関係資料が提出され、提案・説明はなされているという。定例の会長、事務局長による記者会見では、必要と判断した場合にはなされるようで、重要な問題では、新聞報道がなされている。昨年の連合大会前の「脱原発」を目指すとする発言の場合がそうであるこれに当るケースであろう。

連合は、「エネルギー政策総点検・見直しプロジェクト（PT）」における議論状況は、組織内部に限定され、加盟単産のみが閲覧、利用できるHPを設けていて、提出資料や議論の経過、状況を知ることができるようになってきているとのことである。国民的関心の高い、重要なエネルギー政策や原発再稼働問題の議論状況については、情報公開の原則に立ってすべて明らかにすべきであろう。

連合は、第12回定期大会前の2011年9月29日に第36回三役会において、「わが国にお

いは、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーに対する依存度を低減していく、最終的には原子力に依存しない社会を目指していく必要があることなどをはじめとする「エネルギー政策総点検・見直しの基本的方向性について」を確認しており、それに基づいて連合大会での古賀会長の挨拶はおこなわれたもので、「エネルギー政策総点検・見直しPT」の設置による検討という方向も確認されたのであった。

大会後に、政策委員会のもとにPTを設置して、総計16回の検討を進めて、その報告書が6月28日に確認され、さらに連合の経済政策小委員会、環境・社会政策小委員会、政策委員会を経て、9月21日の連合第21回中央執行委員会が、PT報告を基礎に策定する以下のような『連合の新たなエネルギー政策（案）』を確認したとのことである。

連合の新たなエネルギー政策（案）は、A4判13ページの長文のもので、Ⅰ「短期的（概ね2013年まで）に安定的なエネルギー供給を図るための政策」とⅡ「中長期的に原子力に対する依存度を低減し最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざすための政策」の二つを政策の柱にして構成し、さらにⅠを2つの主要項目を立て、Ⅱについては8つの項目を設定して、それぞれ細部の政策課題を列挙したものである。

ここでは、専門的に細部にわたる問題点を指摘する能力と余裕はないので、関心のあるテーマについて、例えば、定期点検等による停止中の原子力発電所の利用―再稼働には安全性

の強化・確認を国の責任において、周辺自治体を含めた地元住民の合意と国民の理解を得ることを前提におこなうこと。その上で国民生活や産業・雇用に与える影響などを勘案し、国が責任を持って判断するとしている。

Ⅱの〈基本的方向性〉は「〇わが国においては、原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極的推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力に依存しない社会をめざしていく必要がある。〇新しいエネルギーミックスを構築する際には、安全・安心なエネルギー安全保障を含む安定供給なコスト・経済性な環境の視点から検討する必要がある」。「原子力エネルギーの位置付けについては「〇ひとたび原子力発電所事故が起これば、人々の生活や広範な環境に甚大な被害をもたらす可能性があることを踏まえ、安全・安心の観点から、原子力エネルギーに対する依存度は、再生可能エネルギーや化石エネルギーなどによる代替エネルギー源を前提として、中長期的に低減させていく必要がある。〇既存の原子力発電所については、原子力に関する新たな規制組織・安全規則・防災体制の確立など、安全性の強化・確認を国の責任で行うことと周辺自治体を含めた地元住民の合意と国民の理解を得ることを前提に、代替エネルギー源が確保されるまでの間、活用していく。なお、建設中の原子力発電所については、停止中原子力発電所の再稼働に関わる考え方に準じて対応すべきである。」

連合のPTや政策員委員会、各種の小委員会、そして中央執行委員会などで両派がどの点でどのような議論を展開してまとめたのかは今のところ外部からは知ることができないが、脱原発派の中心の単産である自治労が、2012年7月24日に「エネルギー政策総点検・見直しPT」報告に関する自治労見解を公表して、報告の基本的方向性を高く評価するとともに、いくつかの曖昧さを残している点を指摘している。

「今回の報告での政策の方向性は、原子力を重要なエネルギー源」とした2010年のエネルギー政策から、「中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減して行き、最終的には原子力に依存しない社会をめざしていく必要がある」と転換したうえで、再生可能エネルギーについても、「原子力エネルギーに代わるエネルギー源の柱とすべく導入拡大を進めていく必要がある」と位置付けた。この政策の方向性は、自治労がめざす脱原発社会の方向性と一致していると評価でき、連合にとつては、大きな政策転換といえる。しかし「報告の基本的方向性を実現するための行程や政策について、具体化することができていないことは留意する必要がある。原子力エネルギーに対する依存度を低減するための具体的な年次目標などが示されず、あいまいな表現となったことや、使用済み核燃料の処理についても、自治労の意見を受けて、直接処分の研究開発早期実現も表記される結果となった。また、建設中の原発については、停止中原子力発電所の再稼働に関する考え方に準じて対応すべき」とな

り、原発の新規稼働の可能性を残す表現となった」「原発再稼働条件については、自治労の意見が一定程度反映され、政府の再稼働条件より厳しいハードルを課すことができた。ただし、原発の稼働上限年数については具体的報告がないことから、課題を残す結果となった。」

そして、自治労としては、平和フォーラムや関連NGOなどと連携して、政府が示した選択肢の2030年の原発依存度0%「ゼロシナリオ」を基本に、さらに早期の原発稼働ゼロの実現をめざして、政府の「エネルギー・環境会議」での意見反映をめざしていくとの決意を表明したものであった。

これまでにふれたように3・11以降、連合内には、脱原発派の単産と再稼働派の単産おいて、とくに連合としての原発をめぐる社会的運動への統一的な対応姿勢を確認出来ないなかで、反原発派の単産は、中央、地方でさまざまな原発の運動に参加し、再稼働派単産は、そうした運動に不参加の方針をとり、さきに触れた基幹労連や電力総連などは、労資協調による再稼働の活動、あるいは選挙における支援、協力関係を利用して議員などへの再稼働の働きかけ、取り組みを強めていたのである。商業新聞でも報道された電力総連のケースを以下紹介しておく。

2012年5月29日に中部電力労組大会に来賓として出席した東京電力労組の委員長が、代議員約360人の代議員を前に、来る選挙で民主党候補者を推薦するかどうか、は厳密に

第12回大会から1年間の連合運動（芹澤 寿良）

判断し、裏切った議員には報いを被ってもらうなどと「不法行為していない」東電の立場を守るために行動することを公然と口にしていたことという事例である。

その後、9月4日、5日に名古屋で開催された電力総連定期大会で種岡成一委員長は、開会の挨拶で、国のエネルギー政策の見直しについて「見直しは、国民生活や働く者の雇用、産業、企業活動に極めて大きな影響を及ぼす。一時の世論の風や声の大小で左右されるものではなく、わが国の将来のありようをしっかりと見据えた政治の責任としての判断がなされねばならない」と反・脱原発の動向を批判し、また政府の対応を牽制して「国家百年の計たるエネルギー政策は、[〃]国益と国民生活を守る[〃]との視点が欠落したまま、安易で情緒的な政治スローガンを掲げるようなことは決して許されないと述べている。そしてまた「私たちが考え方を異にする議員、候補者を支援することは組合員の理解が得られない」などと述べて、原発再稼働の推進と維持を今後の選挙における支議員候補者の支持、推薦の基準としていく姿勢を明確にしたのである。

連合本部は、これらについて沈黙したままで、事実上肯定している。このような状況の展開のなかで、脱原発の社会的気運の醸成、拡大と同時に再稼働をめざす流れも財界、政界、原子力村関係者に影響を強め、政府の将来のエネルギー政策の作成に動揺、後退を生み出していくこととなった。

これに対して、原発業界を中核とする財界とアメリカ政府、野田政権と民主党、連合内の再稼働推進派単産が一体となって、「カネと票」を武器に多面的な工作が推進され、関西電力の大飯原発再稼働への「政治判断」が実行されていったのであるが、その内幕は、『東京新聞』、『しんぶん赤旗』、『週刊現代』、『現代ビジネス』などによってその執拗な実態が明らかにされていた。その最近の事例が以下の事態である。

2012年10月11日、静岡県御前崎市の中部電力浜岡原発の再稼働の是非を問う住民投票条例案が静岡県議会で否決されるという結果となった。『朝日新聞』は、12日付の記事で県議会に中部電力や経済団体から否決を求める働きかけがあったと報道したが、その内容は、電力総連と中部電力労組の民主党系会派議員に対する「選挙」問題を利用した圧力を加えて否決させたというものであった。その記事（「住民投票 電力業界の壁 浜岡再稼働 県議に働きかけ」）の部分を紹介しておこう。

「民主党系県議の一人は9月中旬、中部電労組の幹部2人の訪問を受けた。〓浜岡原発は安全対策に最善を尽くしている。条例案に反対して欲しい。〓前回選挙で支援を受けた県議は〓16万5千人の重みと迷ったが、反対した」という。

別の県議は、電力各社の労組でつくる電力労連の幹部からこう言われた。〓浜岡には中部電の社運がかかっている。もし、それを否定するような行動をとれば、裏切り者とみなす。直

近の選挙では、電力総連の県内の基礎票は5千ほど。ある県議は「よほど選挙に自信がないと、電力総連の意向は無視しがたい」と打ち明ける。

この記事によると、10月3日に経団連の米倉弘昌会長を訪問し、県議がどう判断するかも重要と牽制しており、こうして民主党系会派20人中住民投票条例の修正案に名を連ねたのは7人で、残る大半は反対にまわったとのことである。

反・脱原発の立場の人々は、住民意思の最良の民主主義的意思決定方式のこうした妨害、破壊行動を会社とともに電力総連や労働組合運動に怒りとともに絶望的な不信感を覚えるであろう。

VI 政府の『革新的エネルギー・環境戦略』と

連合中央委員会におけるエネルギー政策を めぐる意見

連合の新しいエネルギー政策（案）が確認される一週間前の9月14日の金曜日、3月以降、官邸前と国会、霞が関一帯で行われていたものでの原発ゼロを求めるデモに当日4万人が参加して行われているなかで、政府の「エネルギー・環境会議」が「革新エネルギー・環境戦略」

を決定した。

これは、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」としているもので、国民多数が望んでいる「原発ゼロ」の願いに程遠いものであった。戦略は、原発について①40年運転制限に適用する②原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働する③原発の新設・増設は行わない―の3原則を盛り込んだ上で、「安全性を確認原発は重要電源として活用する」と明記し、また「核燃料サイクル政策」（原発から出る使用済み核燃料を再処理し、再び原発で使えるようにする）を「引き続き従来の方針に従い再処理事業に取り組む」ことも盛り込んでいるのである。原発ゼロからかけ離れた、まさに「原発存続宣言」といえるべき内容といえよう。

この戦略は、将来のエネルギー情勢など見通すことは極めて困難だとして「戦略」を「不断に見直していく」としている。新聞報道では、野田首相の補佐官が、掲げている「原発ゼロ」は、アメリカ側に対して「努力目標」と説明したもようだと言われている。

『しんぶん赤旗』（10月24日付き）は、政府がこの「革新エネルギー・環境戦略」を閣議決定をおこなわず、エネルギー政策を不断に見直すという方針だけとし、「戦略」を参考文献扱いにした経過と背景について、9月6日の素案判明以降、2週間の原発業界、経団連、アメリカの連続的な政府への圧力の事実を指摘し、後退の軌跡を明にしている。

この「革新エネルギー・環境戦略」に対しては、多数の国民や脱原発の社会的運動団体から厳しい批判と抗議が行われたが、連合の南雲事務局長は、9月19日、談話を発表し、戦略の三つ原則は、「連合のめざす方向性と概ね一致しているものと受け止める」とし、政府が「今後のエネルギー・環境政策を……柔軟性をもって不断の検証と見直しを行いながら遂行する」ことを閣議決定した点を指摘して、最後に「今回のエネルギー政策の見直しによって、国内産業の競争力低下や空洞化、国内雇用への悪影響をひきおこすことのないように求めていく」と強調したものである。

「朝日新聞デジタル」は、連合古賀会長が21日の中執後の記者会見での話として「連合会長は2030年代原発ゼロは乱暴、政府方針批判」という以下の記事を報道している。

「連合の古賀伸明会長は21日、2030年代までに原発ゼロを可能にするとした政府の『革新的エネルギー・環境戦略』について、道筋やビジョンがあきらかでないか（目標時期を）デジタル的に書き込むのは少し乱暴」と批判した。

古賀会長は政府方針を「原発ゼロが可能となるようあらゆる政策をやっていくということ」と評価。ただ、実現には原発の安全性や代替エネルギーのコストを検証しながら、議論を深めるべきだと指摘した。

連合は、この日正式に決定したエネルギー政策で、安全対策などを条件に原発の再稼働を

認めた。最終的には脱原発をめざすとしたが、目標時期は「検証する力がない」（古賀会長）として明記を避けた」

また、古賀会長は、市民らの原発再稼働に反対する毎週金曜日の官邸前の抗議行動について、記者団の質問に答え「一市民、一国民が自分の考えを行動に移すというこれまでにない回路が出来た」「行動の新しい形態として注目して行きべき」との所感を述べ、そのうえで「一つのイシュー（問題）だけを訴えて実現させていこうという行動だが、連合傘下の組織には（推進から脱原発まで）たくさん意見があり、それ（再稼働反対）だけで運動していくわけにはいかない」と述べ、注目しつつ静観する姿勢を強調していたのである。

いずれ連合のPTや執行委員会における新エネルギー政策の策定をめぐる論議経過など明らかになるであろうが、政府も連合も、同時に出された新エネルギー政策は、「原発ゼロ」を目指すことに消極的で、曖昧な遠い「努力目標」としては掲げられているものの、原発再稼働の推進を段階的に追求する道を進めていく考えであることは明らかである。

大事故の発生から1年数カ月、急速に拡大してきた反・脱原発の運動は、より広く、深く交流、連帯、団結して、再稼働の動きを阻止して、「原発ゼロ」の一日も早い実現をめざしてさまざまな持続的な取り組みを進展させていくことが不可欠といえよう。

その後、連合は2012年10月3日に、野田首相の挨拶を受けて中央委員会を開催し、

2013年度の活動計画と今後8年間にわたって取り組む「1,000万連合実現プラン」組織化をめざす対応方針などを確認している。しかし、連合HPのニュースはその具体的内容を伝えていないが、独立行政法人の労働政策研究・研修機構のメールマガジン労働情報は、「エネルギー政策について構成組織から発言」という以下の状況を伝えている。

「活動計画についての討議では、エネルギー政策について、電機連合とJR総連が発言。電機連合は、〃ものづくり産業を維持・発展させるにはエネルギーの安定供給が必要。原子力に依存しない社会を作るにしても、それに代わるエネルギーの確保が大前提。実現性を踏まえ、えたうでで時間軸を意識した論議を行い、必要があれば見直すなど慎重かつ柔軟な目標設定と達成に向けた不断の取り組みをしないとイケない」と述べた。JR総連は「絶対安全が担保できない原発の再稼働について認めることは出来ない」と述べた。原子力エネルギーに依存しない社会をめざすという方向は、〃労組の存在意義を明確にする」と同時に、社会に対する大変重要なメッセージである。連合として社会に強く発信すべき」と要望した。」

この二組織の中央委員以外に発言したものはなかったようであるが、連合指導部がどのような見解をしめたのかは、連合ニュースにも報じられていない。

もう一つのナショナルセンターの全労連は、この政策決定の段階で、財界とアメリカが露骨な「原発ゼロ」路線に圧力を加え、政策の内容と性格が歪められた点を重視して、小田川事務局長は、以下の談話（「後退せず、すべての原発からの即時撤退、原発ゼロ」の決断を求める）（談話）を公表している。

「しかし、そのような不十分な新エネルギー戦略に対しさえ、「原発ゼロ」への言及に日本経団連など財界が猛反発し、アメリカ政府も懸念を表して圧力をかけた。その圧力に屈した野田内閣の閣議決定となり、僅かな期間に内閣の方針は大きく後退した。

新エネルギー戦略の不十分さに加え、原発推進勢力である財界、アメリカの圧力に屈し、国民世論に背を向けた閣議決定には、強い不満と抗議の意思を表明する」

この全労連も参加する14団体の「原発をなくす全国連絡会」は9月13日、「今すぐ原発へ、全国いっせい行動」のよびかけを発表して、民意に挑戦し、再稼働の拡大を狙う野田内閣の暴走を許さず「原発ゼロ」を国民の力で決断させるために11月11日（日）を中心に全国一斉に行動を呼びかけている。

3・11以後、脱原発の運動を中心に激動する日本社会の大衆運動は大きく変貌し、共同行動や共闘運動、党派と超えてエールの交換の発展し、労働組合運動レベルで旧来の連合、全労連、全労協などの単産の枠をこえた脱原発共同集会や各種の企画の

開催、9人の文化人の呼びかけによる1000万人署名運動の800万筆近い獲得、再稼働阻止・廃炉を求める裁判闘争、自治体における脱原発の闘い、一人ひとりが参加する官邸、国会前の金曜日集会、デモの持続的運動、さらに大規模な全国的反原発運動の発展を願うものである。

● 付記 ●

〈連合と民主党、政府との関係〉

連合機関誌『連合』（2012年10月号）は、「検証・民主党政権3年」がメインとなり、南雲弘行連合事務局長の「民主党政権3年の評価と課題」というインタビュー記事が掲載されている。

南雲事務局長は、「この3年で連合の政策・制度要求は着実に前進・実現した」として、自公政権時代の「要求型」から民主党政権の下で「協議・実現型」に転換したことあげ、その制度的関係をあげている。以下のことを付記しておきたい

連合は、自民政権時代においても、自民党、政府、財界からその路線が持つ協調性、親

和感によって特別に優遇されて、政府、自治体の関係各種機関の構成メンバーに参加し、政策協議、決定に係わってきた。

2009年9月、総選挙の結果、支持政党の「野党」・民主党の圧勝で政権交代という歴史的状况が生み出されると、当然、連合と民主党との関係は大きく変貌し、両者の関係は質的に強化（連合の追隨）されることとなった。

民主党政権が正式に発足してから、政府（鳩山政権）と連合間で両者関係の在り方について、協議が行われ、新たに政府との政策協議の枠組みが合意された。新たな枠組みは、連合と政府間に首相と会長による「政府・連合トップ会談」（年3〜4回開催）、「定期協議」（官房長官・連合事務局長、月1回を目標に開催）、「省庁別協議」（大臣、副大臣、政務官の政務三役と連合・局長レベルによる政策協議、各省ごとに随時開催）の三つの場である。

連合は、政府・連合トップ会談は、都度、HPの「連合ニュース」欄で簡単にその状況、概要が報告されており（政権交代後、2012年8月までに10回開催）、その他の場での状況は明らかにしていないが、とくに「省庁別協議」は適時、双方自由往來の方法で運用されているとのことで、必要に応じて、関係省庁との重要な政策の基本的、及び具体的な協議、調整がなされているものと思われる。

連合は、このような政府との間の協議ルートだけでなく、連合の政治センター事務局長は、

第12回大会から1年間の連合運動（芹澤 寿良）

民主党の幹事長、政策調査会、国会対策委員会などと定期的に協議を行い連携を強めて、政府の提出法案に連合の意見を反映させており、政策・制度の実現は前進していると強調している。

連合は、また鳩山内閣の「新成長戦略実現会議」、野田内閣の「国家戦略会議」という政府の重要な政策決定機関（政府の大臣と日銀総裁をのぞく5名の一人が連合会長）の委員として就任している。

厚生労働省をはじめ労働関係の審議会の労働サイドのメンバーがほぼ全員連合推薦が独占し、中央労働委員会の労働側委員も1名（公務員関係担当）を除いて連合独占である。

以上の外に、実質的に財界と学界の親財界のメンバーが主導する「日本創成会議」とか「日本アカデミア」など研究提言団体に連合のトップリーダーを抱え込み、労働組合運動を体制の一翼を担わしていることも軽視できない支配システムの一つなのである。

労働組合運動の基本原則である自主性は、資本、政党、政府からの独立であり、特定の支持政党が政権を獲得した場合でも、自主性を堅持し、すべての労働組合組織全体の共通利益のために、対等、平等の立場で政府との交渉、協議のシステムを確立させるべきであり、そのために最大の運動体を中心となり、他の全国的労働組合組織と協議し、その現実的なシステムを確立させるべきである。

連合は、これまでこうした政府レベルでのこうした労使関係システムの公正化のために一度として行動したことはない。独占化の現状を疑問視したこともない。

〈おことわり〉

本稿は、金属労働研究所の隔月刊誌の2012年10月号に掲載したものに新しい状況や事実を加筆して、補正したものであることをおことわりしておきます。

▽JMIUとは

<http://www.jmiu.com/JMIUtoha/JMIUtoha.htm>

・金属労働研究所（JMIU内）

金属産業の動向や労働者の状態、たたかいの展望など、労働運動の現役の活動家や学者・研究者が共同して、調査・研究活動をおこなっている金属労働研究所（理事長・牧野富夫中央大学経済学部教授）。シンポジウムの開催や定期的な研究会をおこなっています。

<http://www.jmiu.com/syupanbutu/syupanbutu.htm>

〈以上〉